

政策評価調書(24年度実績)

政策名	分権時代への対応	政策コード	Ⅲ-6	関係部局名	総務部
-----	----------	-------	-----	-------	-----

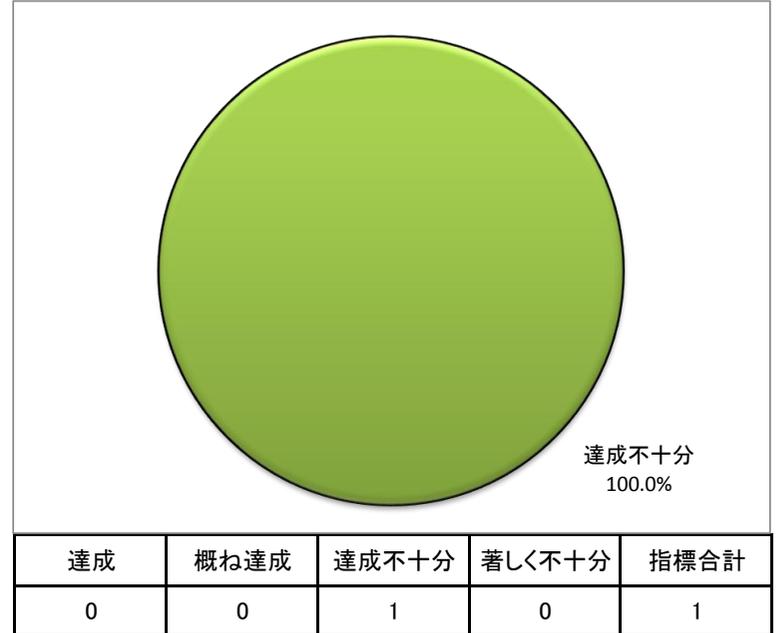
【Ⅰ. 政策の概要】

地域特性に応じた行政サービスを住民に身近な地方自治体が担えるよう自治能力を高め、分権確立に向けた行政体制の整備を進める。

【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	分権確立に向けた行政体制の整備	達成不十分	B

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

市町村においては、地域の実情や住民のニーズに沿った行政を総合的に担い、個性豊かで活力に満ちた地域づくりを進めるとともに、住民に身近な行政サービスは住民に身近な市町村で行うことが求められており、県が持つこのような事務については、計画的に市町村への権限移譲を進めていく必要がある。

一方、現在、国においては道州制の議論がなされており、関連法案の国会提出に向けた動きも見られる。その動向を十分に注視し、九州広域行政機構(仮称)に関するこれまでの議論の内容・経緯も踏まえながら、必要な対応を検討していく必要がある。

また、地方分権の確立に向けては、各自治体が行財政基盤の強化を図ることが重要であり、県及び市町村では、行財政改革のさらなる推進が求められる。

【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
該当なし	—